

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三矢金平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,209,740	8,142,156	39,942,216
経常利益又は経常損失() (千円)	269,173	18,071	3,041,593
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	208,663	9,258	1,699,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,748	164,088	2,384,473
純資産額 (千円)	42,348,122	43,411,979	43,636,083
総資産額 (千円)	57,070,707	60,182,568	61,778,664
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.63	0.12	21.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.2	72.1	70.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第65期は潜在株式が存在しないため、第65期第1四半期連結累計期間および第66期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれて
いる事業の内容につきまして、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による円安・株高の動きを背景として、企業収益にも改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復に向かっていますが、一方、海外におきましては、欧州での債務危機問題や中国などの新興国経済の減速などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では社会インフラの維持管理に関連する設備投資、また、鉄道業界では、工事作業の機械化需要の拡大により、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。また、海外につきましても、前年同期に比べ特装車販売は若干増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を19億32百万円(31%)上回る81億42百万円となりました。

利益につきましては、営業損失は1億36百万円(前年同期は2億97百万円の営業損失)、経常利益は18百万円(前年同期は2億69百万円の経常損失)となりました。また、四半期純損失は9百万円(前年同期は2億8百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を19億80百万円(50%)上回る59億59百万円となり、売上総利益は前年同期を2億4百万円(43%)上回る6億80百万円となりました。これは主に、レンタル業界および鉄道業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を8百万円(4%)下回る1億94百万円となり、売上総利益は前年同期を13百万円(41%)下回る18百万円となりました。これは主に、市場性のある中古車の仕入が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を48百万円(2%)下回る19億8百万円となり、売上総利益は前年同期を21百万円(5%)上回る4億77百万円となりました。これは主に、検査および部品売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を8百万円(12%)上回る79百万円となり、売上総利益は前年同期を3百万円(14%)下回る20百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,823,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,581,600	775,816	
単元未満株式	普通株式 48,450		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,816	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,823,200		1,823,200	2.29
計		1,823,200		1,823,200	2.29

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,176	1,365,222
預け金	20,880,500	21,408,006
受取手形及び売掛金	14,274,917 ₁	10,984,866 ₁
商品及び製品	773,650	1,273,454
仕掛品	1,237,544	1,596,993
原材料及び貯蔵品	1,279,863	1,336,521
繰延税金資産	673,298	567,624
その他	387,262	435,333
貸倒引当金	8,257	3,137
流動資産合計	40,678,956	38,964,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,103,491	4,114,119
機械装置及び運搬具(純額)	843,542	834,765
土地	8,752,187	8,752,187
その他(純額)	937,321	922,484
有形固定資産合計	14,636,543	14,623,557
無形固定資産		
投資その他の資産	946,089	958,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644,761	3,801,524
繰延税金資産	739,523	657,384
その他	1,166,282	1,206,856
貸倒引当金	33,493	29,737
投資その他の資産合計	5,517,075	5,636,027
固定資産合計	21,099,707	21,217,683
資産合計	61,778,664	60,182,568

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,432,685	7,989,062
未払法人税等	943,156	26,917
役員賞与引当金	70,000	18,250
製品保証引当金	88,900	96,500
その他	3,585,492	3,647,076
流動負債合計	13,120,234	11,777,806
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	2,964,311	2,975,472
役員退職慰労引当金	192,100	184,680
その他	1,149,569	1,116,263
固定負債合計	5,022,347	4,992,782
負債合計	18,142,581	16,770,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	25,522,852	25,125,444
自己株式	914,193	914,236
株主資本合計	44,957,326	44,559,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174,847	1,256,067
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	56,975	35,151
その他の包括利益累計額合計	1,321,242	1,147,896
純資産合計	43,636,083	43,411,979
負債純資産合計	61,778,664	60,182,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,209,740	8,142,156
売上原価	5,248,745	6,946,572
売上総利益	960,995	1,195,583
販売費及び一般管理費	1,258,051	1,332,306
営業損失()	297,056	136,722
営業外収益		
受取利息	23,448	19,642
受取配当金	33,232	34,088
持分法による投資利益	13,382	-
為替差益	-	104,690
その他	17,502	18,585
営業外収益合計	87,566	177,007
営業外費用		
持分法による投資損失	-	19,452
為替差損	59,401	-
その他	282	2,760
営業外費用合計	59,683	22,213
経常利益又は経常損失()	269,173	18,071
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	-	1,103
特別利益合計	-	1,125
特別損失		
固定資産売却損	-	316
固定資産除却損	862	96
投資有価証券評価損	3,401	800
特別損失合計	4,263	1,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	273,437	17,983
法人税、住民税及び事業税	3,726	10,385
法人税等還付税額	2,569	3,829
法人税等調整額	65,931	20,686
法人税等合計	64,773	27,241
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,663	9,258
四半期純損失()	208,663	9,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,663	9,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,511	81,220
為替換算調整勘定	88,936	13,121
持分法適用会社に対する持分相当額	49,489	79,004
その他の包括利益合計	7,914	173,346
四半期包括利益	200,748	164,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,748	164,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	574,806千円	1,021,840千円

2 偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
顧客の営業取引債務に対する保証	1,535千円	1,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	191,601千円	217,678千円
のれんの償却額	12,718千円	12,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,978,741	203,233	1,956,961	6,138,937	70,803	6,209,740
内部売上高又は振替高	36,648		50,805	87,454	29,131	116,585
計	4,015,390	203,233	2,007,767	6,226,391	99,935	6,326,326
セグメント利益 (注)2	475,727	32,030	455,842	963,599	23,766	987,366

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	963,599
「その他」の区分の利益	23,766
内部売上相殺消去	116,585
内部売上原価相殺消去	90,214
全社費用(注)	1,258,051
四半期連結損益計算書の営業損失()	297,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,959,316	194,909	1,908,340	8,062,566	79,589	8,142,156
内部売上高又は振替高	371,997		98,578	470,575	28,252	498,827
計	6,331,314	194,909	2,006,919	8,533,142	107,841	8,640,984
セグメント利益 (注)2	680,177	18,910	477,795	1,176,884	20,396	1,197,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,884
「その他」の区分の利益	20,396
内部売上相殺消去	498,827
内部売上原価相殺消去	497,131
全社費用(注)	1,332,306
四半期連結損益計算書の営業損失()	136,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円63銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	208,663	9,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	208,663	9,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	77,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。